

MUFG BK CHINA WEEKLY

三菱UFJ銀行 国際業務部

SEPTEMBER 11TH 2019

■ TOPICS

- 中国人民銀行・預金準備率引下げを発表

■ WEEKLY DIGEST

【貿易・投資】

- 8月 輸出は前年同月比▲1.0% 輸入は同▲5.6%

【産 業】

- 完成車並行輸入の促進 試行地域のさらなる拡大

【金融・為替】

- 8月の外貨準備高 2ヶ月ぶりに小幅増

■ RMB REVIEW

- 通商摩擦緩和期待でやや持ち直し

■ EXPERT VIEW

- 起業、イノベーション支援に関する税制優遇政策のガイドライン

本邦におけるご照会先:

三菱UFJ銀行国際業務部 東京:03-6259-6695 (代表) 大阪:06-6206-8434 (代表) 名古屋:052-211-0544 (代表)

- ・本資料は情報提供を唯一の目的としたものであり、金融商品の売買や投資などの勧誘を目的としたものではありません。本資料の中に銀行取引や同取引に関連する記載がある場合、弊行がそれらの取引を応諾したこと、またそれらの取引の実行を推奨することを意味するものではなく、それらの取引の妥当性や、適法性等について保証するものでもありません。
- ・本資料の記述は弊行内で作成したものを含め弊行の統一された考えを表明したものではありません。
- ・本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、その正確性、信頼性、完全性を保証するものではありません。最終判断はご自身で行っていただきますようお願いいたします。本資料に基づく投資決定、経営上の判断、その他全ての行為によって如何なる損害を受けた場合にも、弊行ならびに原資料提供者は一切の責任を負いません。実際の適用につきましては、別途、公認会計士、税理士、弁護士にご確認いただきますようお願いいたします。
- ・本資料の知的財産権は全て原資料提供者または株式会社三菱UFJ銀行に帰属します。本資料の本文の一部または全部について、第三者への開示および、複製、販売、その他如何なる方法においても、第三者への提供を禁じます。
- ・本資料の内容は予告なく変更される場合があります。

TOPICS

中国人民銀行・預金準備率引下げを発表

MUFG バンク(中国) 有限公司
中国金融市場部

中国人民銀行(中央銀行。以下 PBOC)は 2019 年 9 月 6 日、同行 HP 上で一部金融機関の人民元預金準備率引下げを発表した。

1. 発表内容

- 中国人民銀行は、実体経済の発展を支援し、社会金融の実質コストを削減するため、2019 年 9 月 16 日に金融機関の預金準備率を 0.5 ポイント引き下げを決定した(金融会社、金融リース会社、自動車金融会社を除く)。
- また、10 月 15 日と 11 月 15 日の 2 回、地方行政区域内でのみ運営されている都市商業銀行の預金準備率をそれぞれ 0.5 ポイント、計 1.0 ポイント引き下げる。
- 中国人民銀行は、引き続き穏健な金融政策を実施し、流動性が過剰とならない様に注意深く調整し合理的な水準を維持し、信用貸出と社会融資規模を適性の拡大することで、金融クオリティの発展と供給サイドの構造改革のための適切な金融・金融環境を構築する。

2. QA 抜粋

今回の預金準備率引き下げによる資金供給効果は 0.9 兆元程度。そのうち 0.8 兆元の長期資金は当初より市場に供給される。0.1 兆元については順次供給される。金融会社、金融リース会社、自動車金融会社の法定準備率は 6%で、金融機関の中で最も低く、既に低水準にあるため、今回の措置には 3 業種を含まない。今回の措置は過剰な流動性を許容するものではなく、健全な金融政策の方向性は変わっていない。

この削減により、0.9 兆元を市場に放出し、実体経済を支える金融機関の資金源を効果的に増加させる。銀行資本コストを削減し、銀行の実質金利を引き下げる。今回の引き下げは、中小銀行に低預金準備率を課す「3 つのレベルと 2 つの優れた」政策枠組みを完成するための重要な措置であり、都市商業銀行が草の根レベルでサービスを促進し、小規模企業や民営企業への支援力強化の資金源とし、実体経済の健全な発展の原動力とする。

3. 所見

今回の預金準備率引き下げに先立ち、9 月 4 日に開催された国務院の閣議では、「預金準備率の全般的、及び的を絞った手法の双方での引き下げを、金融機関により多くの資金を包括的な金融に振り向けるよう誘導する手段として適時に利用する」との意向が示されていたことから今回の引き下げは織り込まれており、PBOC による発表のタイミングでは市場金利への影響は限定的となっている。

昨年、米国による中国からの輸入品に対する制裁関税第 3 弾が発動された後には 0.75 兆元の資金が市場に供給されていたが、制裁関税第 4 弾が発動された 9 月 1 日から間を置かずに 0.9 兆元の供給が決定された。

8 月 17 日には、金融制度改革の一環として金利波及メカニズムの向上等を企図した LPR(Loan Prime Rate)の見直しを公表しており、背景には米中通商摩擦の国内経済への悪影響を軽減しようという意図が見て取れる。

PBOC は、「穏健な金融政策の方向性は変わっていない」と表明しており、国内の景気動向を注視しつつ継続的な政策を推進していくものとする。

【預金準備率と貸出基準金利（1年）及びLPR（1年）の長期推移】（出典：Bloomberg）



作成 : MUFG バンク(中国)有限公司 中国金融市場部 021-6888-1666 ex) 2910~2918

当資料は相場情報の提供を唯一の目的としたもので、投資勧誘を目的としたものではありません。投資の最終決定は投資家ご自身の判断でなされるようお願い致します。当資料は信頼できる情報に基づき作成したものです。その正確性、安全性を保証するものではありません。また、過去の結果が必ずしも将来の結果を暗示するものではありません。当資料は執筆者の見解に基づき作成されたものであり、弊社の統一された見解ではありません。当資料は使用することにより生ずるいかなる種類の損失についても弊社は責任を負いません。尚、当資料の無断複製、複写、転送はご遠慮下さい。当方の都合で、本レポートの全部または一部を予告なしに変更することがありますので、予めご了承下さい。

本報告書は、情報提供のみを目的として、MUFG バンク(中国)有限公司(以下「当行」)が作成したものであり、その使用又は配布が法律や法規への違反に該当するあらゆる管轄又は国における個人又は組織への使用又は配布を意図したものではありません。本報告書をお客様に公表する前において、当行及び/又は当行関係者/組織は、本報告書に含まれる情報を利用、又はそれに基づいて行動することができます。

本報告書に記載されている情報及び意見のいずれも、預金、証券、先物、オプション、又はその他の金融商品若しくは投資商品の購入若しくは売却の申出、勧誘、アドバイス若しくは推奨をするものではなく、またそのように解釈されるものでもありません。

本報告書は、情報提供のみを目的として作成されており、特定の受領者の具体的な需要、財務状況、又は投資目的への対応を意図するものではありません。

本報告書は、信頼しうるとみなされる情報源から入手した情報に基づいて作成したものです。正確性を保証するものではなく、受領者自身の判断に代わるものとみなされるべきではありません。受領者においては、適切に、独立した専門的、法律、財務、税務、投資、又はその他のアドバイスを別途取得する必要があります。

本報告書は、アナリスト自身の見解に基づいているため、当行の公式な見解を示すものではありません。本報告書に含まれる全ての見解(あらゆる声明及び予測を含む)は、通知なしに変更される可能性があり、その正確性は保証いたしかねます。本報告書は、不完全又は要約の場合もあり、本報告書に言及される組織に関する重要な情報を全て網羅していない可能性もあります。当行(含む本店、支店)及び関連会社のいずれも、本報告書を更新する義務を負いません。

過去の実績は将来の業績を保証するものではありません。本報告書において言及されるいかなる商品の業績予測も、必ずしも将来実現する又は実現しうる業績を示すものではありません。

当行及び/又はその取締役、役員並びに従業員は、当該取引への関与に当たり、随時、本報告書に言及された関連証券又は関連金融商品において、利益を有すること及び/又は引受を承諾すること、及び/又は当該証券若しくは関連金融商品を保留若しくは保有することがあります。さらに、当行は、本報告書に言及されたいずれかの会社と関係を有する(例えば関連会社、戦略パートナー等)こと、若しくは有していたこと、又はコーポレート・ファイナンス若しくはその他のサービスを提供すること、若しくは提供していたこと可能性があります。

本報告書に含まれる情報は当行が信頼しうると判断した情報源から入手したものでありますが、当行は、その適切性、適時性、適合性、完全性又は正確性について、いかなる表明又は保証をするものではなく、一切の責任又は義務も負いません。したがって、本報告書に記載されている評価、意見、見積り、予測、格付け若しくはリスク評価は、当行による表明及び/又は保証に依拠するものではありません。当行(含む本店、支店)及び関連会社並びに情報提供者は、本報告書の全部又は一部の使用に起因するいかなる直接的、間接的及び/又は結果的な損失若しくは損害について、いかなる責任も負いません。

当行は、本報告書の著作権を保有しており、当行の書面による同意なしに本報告書の一部又は全部を複製又は再配布することは禁止されています。当行(含む本店、支店)又は関連会社は、当該複製又は再配布によって生じる、いかなる第三者に対する責任も一切負いません。

WEEKLY DIGEST

【貿易・投資】

◆8月 輸出は前年同月比▲1.0% 輸入は同▲5.6%

税関総署が8日に発表した貿易統計速報(米ドル建て)によると、8月の輸出は前年同月比▲1.0%(7月:同+3.3%)の2,148.0億米ドルと、再び減少に転じた。輸入は同▲5.6%(7月:同▲5.6%)の1,799.7億米ドルと、単月の輸入額では今年最高となったものの、4ヶ月連続で前年を下回った(図表1・2)。

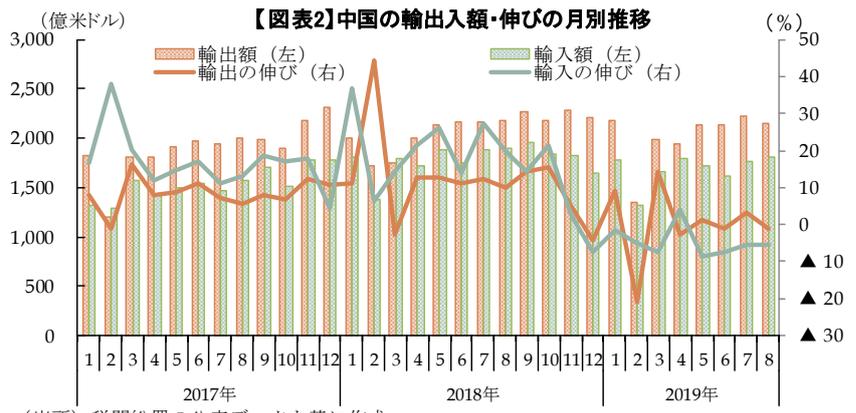
1-8月の累計では、輸出は前年同期比+0.4%(1-7月:同+0.6%)の1兆6,070.4億ドル、輸入は同▲4.6%(1-7月:同▲4.5%)の1兆3,477.7億ドルとなった(図表1)。

【図表1】8月貿易統計の概要

2019年8月の貿易統計(億米ドル)		
	金額	前年同月比
輸出	2,148.0	▲1.0%
輸入	1,799.7	▲5.6%
貿易収支	348.3	-
2019年1-8月の貿易統計(億米ドル)		
	金額	前年同期比
輸出	16,070.4	0.4%
輸入	13,477.7	▲4.6%
貿易収支	2,592.7	-

(出所) 税関総署の公表データを基に作成

【図表2】中国の輸出入額・伸びの月別推移



(出所) 税関総署の公表データを基に作成

1-8月の商品別輸出額を見ると、モバイル端末・部品が前年同期比▲15.1%と大幅に減少、アパレルも同▲4.3%と減少する一方、玩具は同+26.4%と拡大した。集積回路は輸出量では同▲6.8%と減少ながら、輸出額は同+20.6%と伸びている。輸入額では大豆が同▲15.7%と大きく落ち込んだ。

国別に見ると、対米貿易については、1-8月の輸出は前年同期比▲8.9%(1-7月:同▲7.8%)の2,755.3億米ドルと減少幅が拡大。輸入は同▲27.5%(1-7月:同▲28.3%)の800.8億米ドルと、減少幅は前月から縮小したものの、前年を大きく割り込む状況は続いている。対米貿易黒字は同+1.5%^(※)(1-7月:同+4.2%^(※))の1,954.5億米ドル(1-7月:1,685.0億米ドル)と拡大した(図表3・4)。(※) 税関総署の発表データを基に三菱UFJ銀行が計算。

対日貿易については、1-8月の輸出が前年同期比▲1.0%(1-7月:同▲1.5%)の933.5億米ドル、輸入は同▲7.7%(1-7月:▲7.5%)の1,105.2億米ドル(図表3)と、輸出は5ヶ月連続、輸入は8ヶ月連続で前年割れとなっている。

一方、対ASEANは、1-8月の輸出が前年同期比+9.4%(1-7月:同+9.1%)の2,249.8億米ドルと堅調で、輸入も同+1.2%(1-7月:同▲0.1%)の1,766.9億米ドルと、伸びがプラスに回復した。特にベトナム、フィリピン、マレーシア向けの輸出の伸びが各同+16.5%、+12.6%、+12.3%と顕著だった。

対EUは、1-8月の輸出が前年同期比+5.7%(1-7月:同+6.1%)の2,792.7億米ドル、輸入も同+1.2%(1-7月:同+2.3%)の1,826.5億米ドルと、輸出入ともに、伸びは前月から縮小したもののプラスで推移している。

【図表3】2019年1-8月 国・地域別輸出・輸入額と伸び率

国・地域	輸出	前年同期比	輸入	前年同期比	貿易収支	輸出入総額	前年同期比
米国	2,755.3	▲8.9%	800.8	▲27.5%	1,954.5	3,556.1	▲13.9%
日本	933.5	▲1.0%	1,105.2	▲7.7%	▲171.8	2,038.7	▲4.8%
韓国	730.6	3.3%	1,134.9	▲16.3%	▲404.2	1,865.5	▲9.6%
香港	1,756.2	▲7.7%	60.6	22.0%	1,695.5	1,816.8	▲6.9%
台湾	349.0	12.5%	1,095.1	▲6.3%	▲746.2	1,444.1	▲2.3%
ドイツ	527.4	5.2%	701.6	▲0.9%	▲174.2	1,228.9	1.6%
オーストラリア	297.7	▲0.9%	806.5	13.1%	▲508.8	1,104.1	9.0%
ベトナム	616.5	16.5%	365.1	▲4.1%	251.3	981.6	7.9%
マレーシア	330.8	12.3%	452.2	9.6%	▲121.4	783.0	10.7%
ブラジル	219.4	▲3.2%	514.9	6.0%	▲295.6	734.3	3.1%

(注) 輸出入総額のトップ10国・地域

(出所) 税関総署の公表データを基に作成

【図表4】対米輸出入額・貿易黒字額の月次推移



(出所) 税関総署の公表データを基に作成

【産業】

◆完成車並行輸入の促進 試行地域のさらなる拡大

商務部等の中央省庁7部門は8月30日、「自動車並行輸入の発展をさらに促進する意見」(商建函[2019]462号)を発表した。完成車の並行輸入の試行地域の拡大等で、完成車並行輸入を促進する。消費者の多様なニーズを満たし、低迷する自動車市場の活性化や消費拡大に繋げる狙いと見られる。

正規輸入販売代理店を介さず海外から直接買い付ける完成車の並行輸入は、中国では2014年10月に解禁された。当初、試行地域は上海・天津・福建・広東の4つの自由貿易試験区に限定されていたが、その後、全国17ヶ所^(※)に拡大された。今回さらに、完成車の年間輸入実績が1,000台を超える港(海港・空港・鉄道ターミナル等)が新たに試行地域に加わった。

(※)第1陣/4ヶ所:上海自由貿易試験区(自貿区)、天津自貿区、福建自貿区、広東自貿区

第2陣/5ヶ所:遼寧省大連保税税区、四川省成都国際鉄道ターミナル、新疆ウイグル自治区アラ味ポート、新疆ウイグル自治区コルガス味ポート、寧波市梅山保税港

第3陣/8ヶ所:内モンゴル自治区満洲里国際鉄道ターミナル、江蘇省張家港保税港区、河南省鄭州国際鉄道ターミナル、湖南省岳陽城陵磯港、広西チワン族自治区欽州保税港区、海南省海口港、重慶国際鉄道ターミナル、山東省青島前湾保税港区

また、これまでの試行を踏まえた改善措置として、メーター表示、座席、信号措置、説明等を対象に、並行輸入車を国内規格に適合させるための是正作業を行う場所を、税関特別監督管理区域内に設置するとした。試行企業の負担軽減措置として、輸入許可証発行の電子化、通関の利便性向上も進めていくとした。

一方、並行輸入車の品質管理を強化するとし、国内の安全技術・排出基準に達していない車の輸入禁止、試行企業に対し販売前の車両の重要部分の画像記録を義務付けること等も盛り込んだ。

なお、商務部の発表によると、解禁から2019年7月までに輸入された並行輸入車は41.8万台に上り、車種は200種類を超え、うち約50種は中国で初めて販売される車種だった。

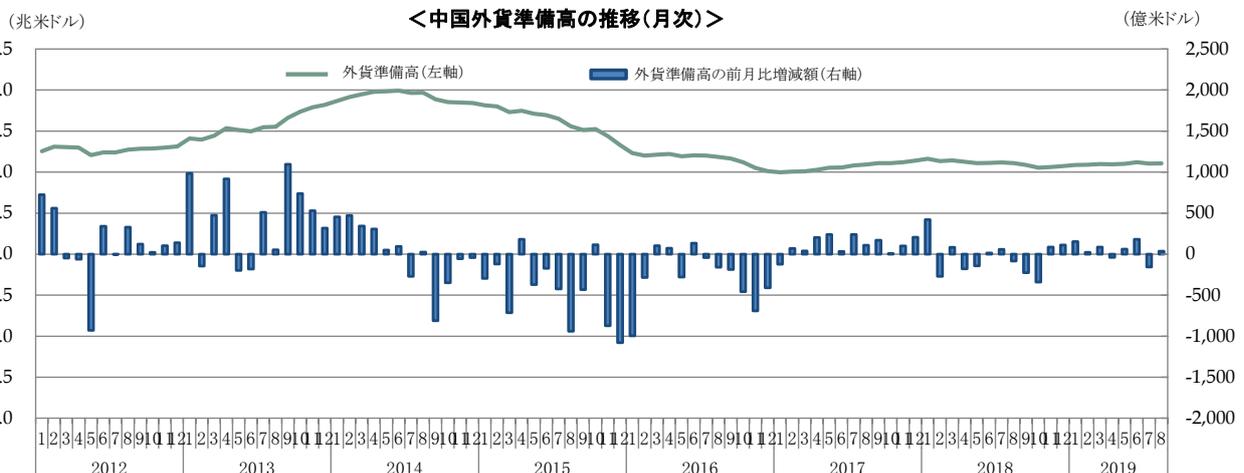
【金融・為替】

◆8月の外貨準備高 2ヶ月ぶりに小幅増

中国人民銀行の7日の発表によると、8月の外貨準備高は前月より35億米ドル増加して3兆1,072億米ドルと、2ヶ月ぶりに増加した。

当局は8月の増加について、金利低下に伴い、保有する主要国の債券価格が上昇したこと等を要因として挙げた。

今後の見通しについて、外部環境の不透明感が強まる一方、国内経済は安定的に推移しており、外貨準備高は安定した規模を維持するとの見方を示した。なお、8月の外貨準備高は年初と比べると、345億米ドル増加し、増加幅は1.1%だった。



(出所) 中国人民銀行の公表データを基に作成

RMB REVIEW

◆通商摩擦緩和期待でやや持ち直しか

・今週(9/2～)のレビュー

9月1日の米国による予定通りの対中制裁関税第4弾の一部発動を受け、今週の人民元対ドル相場は、週初2日に7.1611で寄り付くと下落を再開。3日には週間安値7.1854をつけ、直近最安値を再び更新した。3日米国時間発表の8月分米ISM製造業景況指数の軟調な内容からドルが反落すると、4日にこれに合わせて人民元も対ドルで反発。同日香港行政長官が逃亡犯条例案の撤回を表明したことや、米中が10月初旬のワシントンでの通商協議開催で合意したことなどが好感されると、人民元はさらに反発。5日に週間高値7.1220をつけ、本稿執筆時点では7.15近辺で推移している(第1、2図)。

第1図：人民元対ドル相場(7/1～9/6)の11時00分時点



(資料) Bloomberg より三菱 UFJ 銀行グローバルマーケットリサーチ作成

第2図：人民元対ドル相場(2005年以降)



(資料) Bloomberg より三菱 UFJ 銀行グローバルマーケットリサーチ作成

・人民元は通商摩擦緩和期待などから週後半に持ち直し

今週の人民元対ドル相場は、週前半は米中通商摩擦が嫌気される流れで、2008年2月以来の安値を更新するなど前週までの軟調な推移が継続。一方、週後半は香港情勢の改善や、米中通商摩擦に関する幾分かの緩和期待が浮上し、週前半の下落幅を上回る反発となった。もっとも、反発もまだ限定的であり、8月初めに米国が突如対中制裁関税第4弾発動を表明して以来の通商摩擦先鋭化による人民元安局面が、これで反転したかはまだ予断を許さない状況だ。

この間、ドルの名目実効為替レートは週前半に上昇し、週後半は下落(第3図)。一方、人民元の名目実効為替レートは、一貫して下落しており(第4図)、今週の人民元対ドル相場の下に行って来いの展開は、主にドルの動きを反映したものであった。人民元名目実効為替レートは、当局が望ましいとみていると考えられる2016年後半以降形成して来たレンジ¹の下限を小幅に割り込んで推移中だ。度々指摘の通り、中国当局は、景気見通しの悪化に合わせて、人民元名目実効為替レートがこのレンジを小幅に割り込むことは許容しつつも、これを大幅に下放れることは許容しないのではないかとみている。景気情勢次第ながら、当局がここから大幅な人民元安を許容する可能性は低いとみている。

¹ 2016年後半以降形成して来た人民元の名目実効為替レートのレンジは、IMF推計の長期的な均衡レートにも概ね該当しており、中国当局も望ましい価格領域とみていると考えられる。

第3図：ドル名目実効為替レート(2019年7月以降)



(資料) Bloomberg より三菱 UFJ 銀行グローバルマーケットリサーチ作成

第4図：人民元名目実効為替レート(2017年以降)



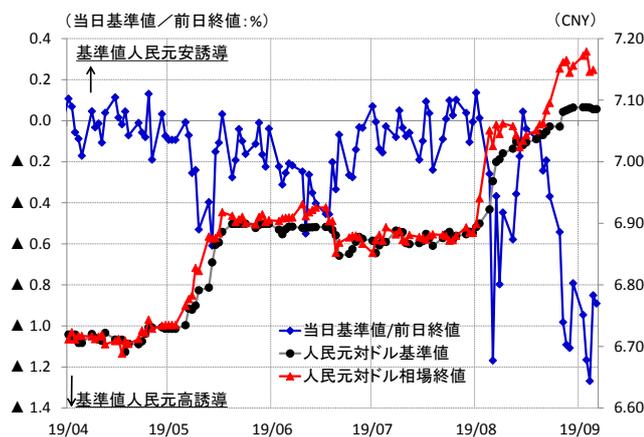
(資料) Bloomberg より三菱 UFJ 銀行グローバルマーケットリサーチ作成
(注) CFETS 公表の各通貨基準レートと通貨バスケット構成ウェイトに基づき作成

・人民元基準値は、大幅な人民元高バイアスを維持

実際、今週実勢の人民元対ドル相場が一時 7.18 台まで下落した中でも、中国当局は人民元対ドル基準値を一貫して 7.08 台半ばで設定。足元の実勢水準からのさらなる下落の抑制、あるいは 7.0 台への誘導も視野に入れたスタンスを示した(第5図)。

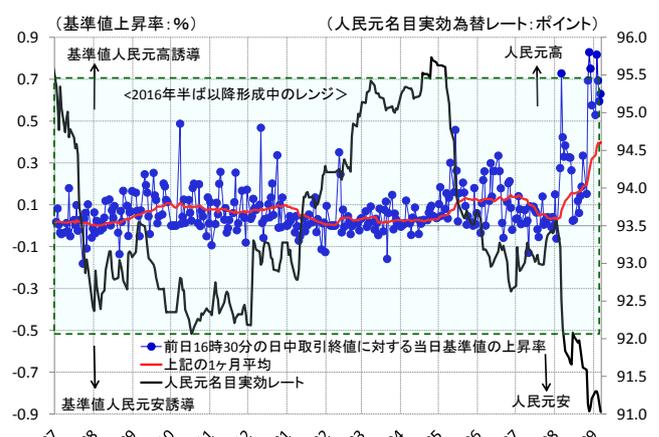
また、第6図は、前日 16 時 30 分の日中取引終値に基づく人民元名目実効為替レート水準に対する、当日 9 時 15 分発表の人民元基準値に基づく人民元名目実効為替レート水準の比率から、基準値設定による当局の人民元誘導方針を定点観測するものである²。同比率についても、今週も強い人民元バイアスがみられており、やはり足元の人民元安圧力に対する当局の強い抑制スタンスが確認された。

第5図：人民元対ドル基準値と人民元対ドル相場



(資料) Bloomberg より三菱 UFJ 銀行グローバルマーケットリサーチ作成

第6図：基準値設定による人民元誘導スタンス(日次)



(資料) Bloomberg より三菱 UFJ 銀行グローバルマーケットリサーチ作成

² 現在オンショア人民元の取引は、現地時間9時30分から16時30分まで日中取引が行なわれた後、16時30分から23時30分まで夜間取引が行なわれている。中国人民銀行による毎朝9時15分の人民元の24通貨に対する基準値の設定は、前日日中取引終了時の16時30分から当日7時30分までの人民元名目実効為替レートが安定するように決定するとされている。しかし、実際には人民元高・安方向にバイアスがある場合が多く、これを観測することによって各時点での人民元基準値設定を通じた当局の人民元誘導スタンスを検証したもの。

・次回の米中閣僚級通商協議は 10 月初旬に開催へ

米国は 9 月 1 日に当初予定通り対中制裁関税第 4 弾の一部(1,100 億ドルに対する 15%の制裁関税)を発動(第 7 図)。これに対し、中国も即日米国からの輸入に対して報復措置(米国からの 750 億ドル相当の輸入に対する 5~10%の制裁関税)を発動した。一方、今週 4 日(米国時間)にライトハイザー米通商代表部(USTR)代表、ムニューシン米財務長官、劉鶴中国副首相が、次回の米中閣僚級通商協議を 10 月初旬にワシントンで開催することで合意したことを、5 日に中国商務省が発表した。同省によれば、10 月の同協議の開催に向けて、9 月中旬に実務者レベルでの準備協議が行われる。米中閣僚級通商協議は、当初予定の 9 月の開催は先送りとなったが、10 月には開催されることを市場は相応にポジティブに受け止めた。

第 7 図：米中通商協議に関する最近の動向

日時	発言者など	内容
9月		
1日	—	米国が対中制裁関税第4弾のうち、1,100億ドルを税率15%で発動。中国も即日報復措置を発動。
2日	中国政府	対中制裁関税第4弾の一部発動について、WTOに米国を提訴。
3日	トランプ大統領	来年自分が米大統領に再選されれば、米中交渉は中国にとってより厳しいものになる。
4日	中国商務省	次回の米中閣僚級通商協議は、10月にワシントンで開催することで米中が合意。
	トランプ大統領	自分が中国と事を構えなければ、米株式相場は今より10,000ポイント高かったであろうが、そうするしかなかった。
5日	トランプ大統領	ファーウェイに対する制裁の緩和は今議論したい対象ではない。

(資料) 各種報道より三菱 UFJ 銀行グローバルマーケットリサーチ作成

・香港情勢も含め、状況は依然予断を許さず、人民元もまだ底を打ったとは見難い

4 日には、林鄭月娥香港行政長官が、香港での昨今の抗議活動の原因となった逃亡犯条例改正案³を撤回することを表明し、香港情勢が改善に向かう可能性が浮上して来た。来週 11 日~12 日には香港で一帶一路サミットが開催され、10 月 1 日には中国建国 70 周年を迎える。政治的にセンシティブな時期に差し掛かる中、中国政府が事態の收拾に向かい始めたと思われる。市場の一部では、香港での混乱に対する中国政府の対応如何によっては、米中の新たな対立の火種になるとして、そのリスクを警戒する向きもあり、今般のこうした動きは、市場のリスク回避的な動きの緩和に寄与したと思われる。

もっとも、抗議参加者が求めるいわゆる五大要求⁴の全てが容認された訳ではなく、現時点では抗議活動が収束に向かうかはまだ予断を許さない。米中通商協議にしても、米国側が打てる手はかなり出尽くして来た感があるものの、両者の主張は平行線を辿ったままだ。大統領選が近づくにつれて、予測が難しいトランプ大統領による新たな措置が突如発動されるリスクがあるのも、これまで目にして来た通りだ。足元限界的に米中対立の緩和期待が浮上しているが、長続きはしない展開を有力視しておきたい。

・8 月分 PMI は一部に改善の兆し

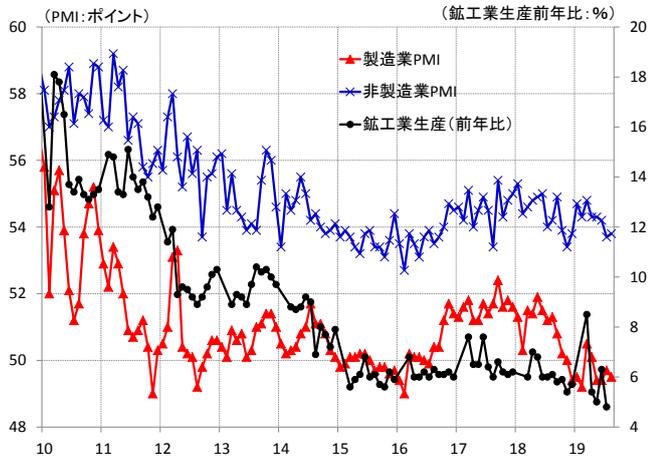
8 月 31 日に発表された中国の 8 月分製造業 PMI は 49.5 と前月(49.7)からさらに低下した(第 8 図)。一方、非製造業 PMI は 53.8 と前月(53.7)から改善。また、2 日発表の 8 月分財新製造業 PMI(50.4)や、4 日発表の財新サービス業 PMI(52.1)も、それぞれ前月(49.9、51.6)から改善した(第 9 図)。財新 PMI は、特に民間企業の動向をより反映するとされており、中国当局による民間中小企業に重点を置いた支援策の効果が始めて来た可能性もある。もっとも、米中通商摩擦の悪影響はまだこれから顕在化するものもあるとみられ、今後の推移はまだ慎重にみる必要がある。

³ 刑事事件の容疑者を中国に引き渡せるようにするもの。

⁴ 五大要求とは、①逃亡犯条例案の撤回、②抗議活動の暴動認定の取り消し、③警察の暴力に関する独立調査委員会の設置、④デモ関連逮捕者の釈放、⑤普通選挙の実現。

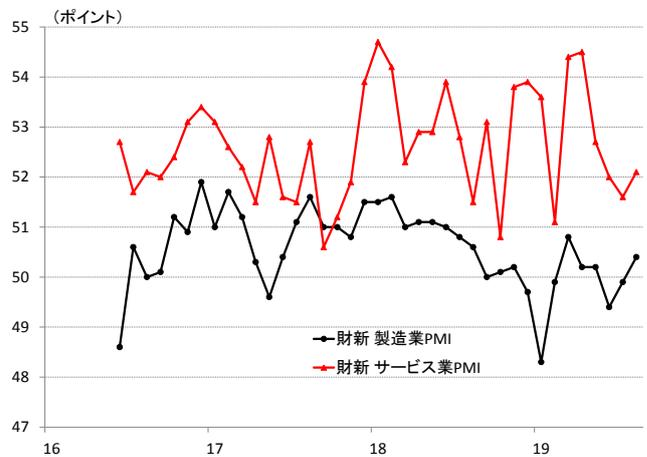
こうした中、4日に李克強首相は、6つの安定(雇用、金融部門、貿易、外資企業、国内投資、予想の安定)に向けた取組みをさらに強める必要性を指摘。積極的な財政政策と穏健な金融政策の適切な組み合わせと共に、さらなる預金準備率の引き下げにも言及した。

第8図: 中国製造業/非製造業 PMI と鉱工業生産(前年比)



(資料) Bloomberg より三菱 UFJ 銀行グローバルマーケットリサーチ作成

第9図: 財新製造業/サービス業 PMI



(資料) Bloomberg より三菱 UFJ 銀行グローバルマーケットリサーチ作成

・来週 (9/9~) の見通し

今週は米中摩擦先鋭化への懸念が一部緩和したことや、英国による無秩序な EU 離脱リスクが一先ず後退するなど、グローバルにもリスク回避的な地合いが後退しドルが下落したこともあり、人民元の対ドル相場にはやや持ち直しがみられた。来週も、米中摩擦関連の報道があれば、それに振られ易い状況が続くとみられるが、目立った情勢悪化材料がみられなければ、リスク回避的な地合いの後退が維持され、人民元の対ドル相場は小幅ながら戻りを試すのではないかとみている。この点、8日には8月の中国の輸出入(貿易統計)が発表される。市場予想は前月から小幅な悪化が予想されており、予想通りで景気改善の兆候が続かなければ、人民元相場にはジワリ重石となろう。また、11日~12日の一帯一路サミット開催に向け、香港の混乱がどの程度收拾に向かうかも、市場のセンチメントに影響を与えよう。

(9月6日作成) グローバルマーケットリサーチ

日付	USD				JPY(100JPY)		HKD		EUR		金利 (1wk)	上海A株 指数	
	Open	Range	Close	前日比	Close	前日比	Close	前日比	Close	前日比		指数	前日比
2019.09.02	7.1611	7.1577~ 7.1737	7.1716	0.0264	6.7460	0.0331	0.9138	0.0029	7.8723	-0.0140	2.4500	3,063.38	39.67
2019.09.03	7.1820	7.1740~ 7.1854	7.1785	0.0069	6.7674	0.0214	0.9151	0.0013	7.8585	-0.0138	2.5800	3,069.70	6.33
2019.09.04	7.1690	7.1461~ 7.1715	7.1538	-0.0247	6.7366	-0.0308	0.9127	-0.0024	7.8646	0.0061	2.6000	3,098.31	28.61
2019.09.05	7.1240	7.1220~ 7.1496	7.1459	-0.0079	6.7121	-0.0245	0.9113	-0.0014	7.8898	0.0252	2.6500	3,128.09	29.77
2019.09.06	7.1420	7.1130~ 7.1555	7.1243	-0.0216	6.6591	-0.0530	0.9086	-0.0027	7.8689	-0.0209	2.6700	3,142.49	14.41

(資料) 中国外貨取引センター、中国人民銀行、上海証券取引所資料より三菱 UFJ 銀行国際業務部作成

EXPERT VIEW

起業、イノベーション支援に関する税制優遇政策のガイドライン

上海衆逸企業管理諮詢有限公司
(上海ユナイテッド アチーブメント コンサルティング)
執行董事 鈴木康伸(日本国公認会計士)

税務局より 2019 年 6 月までに公布された 89 項目に及ぶ税制優遇政策をまとめたガイドラインが公布されており、自社がどの優遇政策を適用できるかの検索が容易になりました。この中から日系企業に関する優遇政策を幾つか紹介します。

小規模薄利企業への優遇

1) 増値税小規模納税者で売上額が基準に達しない場合の納税免除

月額売上高が 10 万元以下(四半期で 30 万元以下)の小規模納税者は増値税の納税が免除されます。

2) 小規模薄利企業の企業所得税減免

2019 年 1 月 1 日から 2021 年 12 月 31 日までの 3 年間において、課税所得が 100 万元を超えない部分は企業所得税が実質 5%に減税され、100 万元から 300 万元は実質 10%に減税されます。小規模薄利企業の定義は、課税所得が 300 万元以下、従業員が 300 人以下、総資産が 5,000 万元を超えない企業です。

研究開発費の割増損金算入

1) 研究開発費の割増損金算入

2018 年 1 月 1 日から 2020 年 12 月 31 日の 3 年間において、研究開発を目的とする研究開発費用は、当期費用として計上した額の 75%を税務上、割増損金算入できます。研究開発費用が無形資産に計上されている場合は、当該無形資産の当期償却額の 75%が割増損金算入対象額です。

2) 国外委託研究開発費用の割増損金算入

国外の法人に研究開発を委託し対価として支払う費用につき、当該費用の 80%が税務上、割増損金算入できます。なお、国外委託研究開発費用のうち、研究開発費用の 3 分の 2 を超える金額については当該割増損金算入の対象外とされます。

固定資産の一括損金算入

2018 年 1 月 1 日から 2020 年 12 月 31 日の 3 年間において、新規に購入した設備、器具のうち単価が 500 万元を超えないものは、当期の損金として一括計上できます。

ハイテク企業の税制優遇

1) 優遇税率(15%)の適用

国家が重点的に支援するハイテク企業には15%の企業所得税率が適用されます。

優遇税率の適用条件として、研究開発及び関連する技術革新に従事する従業員が従業員総数の10%以上であり、直近三カ年度の対売上高研究開発費用比率が基準を超え、直近1年間のハイテク製品(サービス)の総収入に占める比率が60%を超えること、などがあります。

2) 従業員研修費用の損金限度額の拡大

従業員研修費用は給与総額の8%(従来は2%)の範囲で損金計上が認められ、超過分は次年度以降に繰り越しが可能です。

3) 欠損金の繰越期限の延長

2018年1月1日より、ハイテク企業及び技術型の中小企業は税務上の欠損金の繰越期限が5年から10年に延長されます。

当ガイドラインの詳細は下記のウェブサイトをご覧ください。

<http://www.chinatax.gov.cn/n810341/n810755/c4428218/content.html>

～アンケート実施中～

(回答時間:10秒。回答期限:2019年10月11日)

<https://s.bk.mufg.jp/cgi-bin/5/5.pl?uri=ZII6Qe>